

# 決算報告書

(第65期)

自 2024年 4月 1日

至 2025年 3月 31日

徳島県徳島市新町橋二丁目25番地



**七福トータルサポート株式会社**

# 貸借対照表

( 2025年 3月 31日現在 )

(単位 : 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>【 861,875,762 】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 47,638,572 】</b>
現金及び預金	826,104,372	未払費用	9,932,655
未収手数料	35,872,538	預り金	2,861,859
未収入金	5,852	未払法人税等	17,919,900
貸倒引当金	△ 107,000	賞与引当金	10,833,858
		未払消費税	6,090,300
		<b>【固定負債】</b>	<b>【 43,055,430 】</b>
<b>【固定資産】</b>	<b>【 6,464,302,821 】</b>	リース債務	12,006,500
(有形固定資産)	( 812,008,860 )	退職給付引当金	28,298,930
建物	419,784,278	役員退職慰労引当金	2,750,000
建物附属設備	82,947,341		
構築物	5,023,911	負債の部 合計	90,694,002
機械装置	71,229,086		
工具器具備品	2,391,979	純資産の部	
リース資産	10,899,450	<b>【株主資本】</b>	<b>【 7,333,451,570 】</b>
土地	219,732,815	(資本金)	( 30,000,000 )
(無形固定資産)	( 813,428 )	資本金	30,000,000
電話加入権	612,588	(資本剰余金)	( 2,500,000,000 )
ソフトウェア	200,840	その他資本剰余金	2,500,000,000
(投資その他の資産)	( 5,651,480,533 )	(利益剰余金)	( 4,803,451,570 )
投資有価証券	5,513,977,583	利益準備金	7,500,000
出資金	19,050,000	別途積立金	875,000,000
差入保証金	600,000	繰越利益剰余金	3,920,951,570
投資信託	60,000,000	<b>【評価・換算差額等】</b>	<b>【 △ 97,966,989 】</b>
繰延税金資産	57,842,870	その他有価証券評価差額金	△ 97,966,989
預託金	10,080		
		純資産の部 合計	7,235,484,581
資産の部 合計	7,326,178,583	負債及び純資産の部 合計	7,326,178,583
		(資本剰余金)	( 2,500,000,000 )

# 個 別 注 記 表

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」に基づき作成しています。

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

#### ① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。なお、評価差額は全部純資産直入法により評価しています。

#### ② 時価のないもの

取得原価法により評価しています。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

法人税法の規定による定率法を採用しています。なお、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物付属設備ならびに構築物については、定額法を採用しています。

#### ② 無形固定資産

法人税法の規定による定額法を採用しています。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

#### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、直近の支給実績に基づき、直近の支給額と同額を計上しています。

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

#### ④ 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金支給に備えるため、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。

### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

#### ① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、以下の会計処理をしています。

- ・ 2018年4月1日以後に取得したものは、通常の売買処理にかかる方法に準じた会計処理
- ・ 2018年3月31日以前に取得したものは、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理

#### ② 消費税等の会計処理

税抜経理方式を採用しています。

## 2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 142,320,111円